

第70期 株主通信

株主様へのご報告

2016年4月1日 — 2017年3月31日

contents

株主の皆様へ	1
セグメント別事業の概況	4
トピックス	5
丸文の豆知識	6
～丸文の事業、強みとは～	
連結財務諸表	7
株式の状況／会社の概要	9
株主メモ	裏表紙

株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、第70期(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の報告書をお届けしますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主の皆様には、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
水野 象司

Q1 当期の事業概況をお聞かせください。

A1

POINT

- 売上高は前期比3.2%減少し、270,698百万円となりました。

2016年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善、設備投資や個人消費の持ち直しにより緩やかな回復が続く一方で、英国のEU離脱問題や米国大

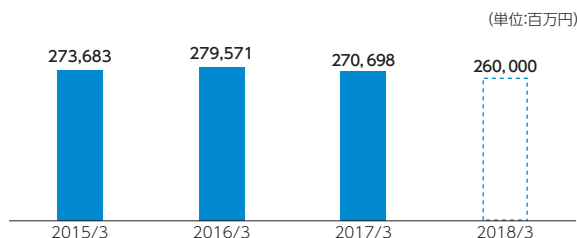
統領選挙結果に起因する海外経済の不確実性や金融資本市場の変動により、不安定な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、自動車向けやデータセンター用のサーバー、高機能スマートフォンの市場が堅調に推移し、これらの機器に搭載されるメモリ製品もNANDフラッシュを中心に需要増加が続くとともに、IoTやAIなど新たな市場の成長も期待されています。

こうした状況のもと、2016年度における当社グループは、システム事業の電子部品組立検査装置の販売が好

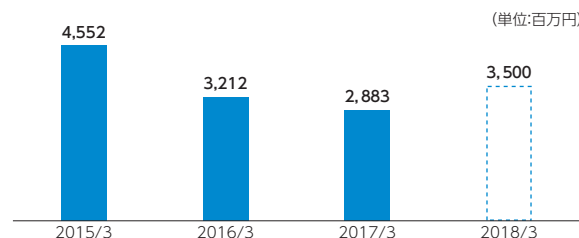
売上高

270,698百万円



営業利益

2,883百万円



調であったものの、デバイス事業において通信モジュール向け半導体やTV・PC向け液晶パネルの需要が減少し、売上高は前期比3.2%減の270,698百万円となりました。利益面では、連結子会社増加に伴い売上総利益が2,292百万円増加した一方で、退職給付費用などの人件費や業務委託費、販売活動費の増加により、販売費及び一般管理費が2,622百万円増加しました。この結果、営業利益は前期比10.3%減の2,883百万円、経常利益は前期比20.2%減の2,651百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比8.8%減の1,650百万円となりました。

Q2 2017年度の見通しをどのように考えていますか？

A2

POINT

- 売上高は前期比4.0%減の、260,000百万円を予想しています。

2017年度の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかに回復していくことが期待されておりますが、米国における新政権の政策や金融市場の動向、今後予定されている欧州各国の選挙の影

響、アジア新興国の経済の不確実性等もあり、当面は不透明な状況が続くものと思われます。

このような環境のもと、2017年度の業績につきましては、産業機器向け半導体やレーザー機器の増加を見込むものの、通信モジュール向けの半導体で減少を見込み、売上高は260,000百万円(前期比4.0%減)を予想しております。利益面につきましては、売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費の減少を見込み、営業利益3,500百万円(前期比21.4%増)、経常利益3,300百万円(前期比24.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,850百万円(前期比12.1%増)を予想しております。

■ 2017年度の見通し

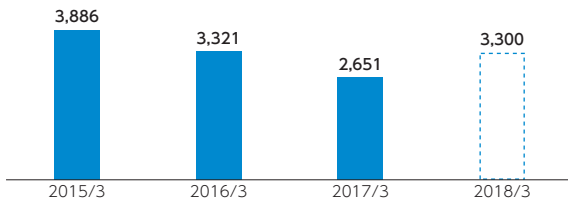
(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
中間期予想 (2018年3月期)	125,000	800	800	400
通期予想 (2018年3月期)	260,000	3,500	3,300	1,850
前期業績 (2017年3月期)	270,698	2,883	2,651	1,650

経常利益

2,651百万円

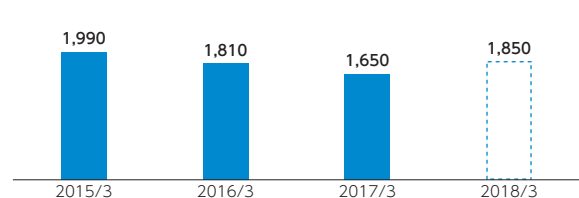
(単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

1,650百万円

(単位:百万円)



Q3**配当金について教えてください。****A3****POINT**

- 2016年度の年間配当金は25円とし、2017年度の年間配当金も同じく25円を予定しています。

株主の皆様への利益配分につきましては、継続的な利益還元を基本としたうえで、業績に応じ積極的に利益還元を行うよう業績連動型の配当方式を採用し、配当性向を重視して決定しております。配当額は、連結配当性向30%以上を目安として決定していく方針です。

内部留保につきましては、新規事業立上げやパートナーシップ強化のための戦略的な投融資に充当し、中長期にわたる企業価値の向上に努めてまいります。

2016年度の期末配当につきましては、1株当たり15円（中間配当と合わせた年間配当金は25円）といたしました。

2017年度の年間配当金につきましては、1株当たり25円（うち中間配当10円）を予定しております。

Q4**中期経営計画の取り組みについて教えてください。****A4****POINT**

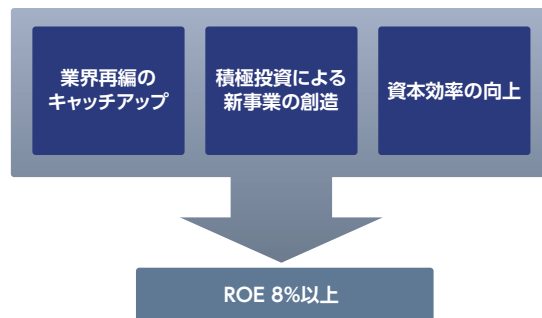
- 業界再編をキャッチアップし、イノベーションへの積極投資による新規事業の創造に注力することで資本効率の向上を図ることを基本方針として、ROE 8%以上の達成を目標に各種施策に取り組んでいます。

デバイス事業では、昨年度よりカンパニー制を導入し、それぞれが強みをもつ製品に特化してデマンドクリ

エーション活動を行い、ソリューションに精通したエンジニアがサポートすることで差別化を図っています。自動車市場向けビジネスは、順調に伸長し、顧客が開発に取り組んでいる新規プロジェクト案件の発掘数も順調に伸びています。

成長市場である医療分野では、医療機器を販売するために必要な薬機法のライセンスの取得を完了し、さらに今年度は専門の品質管理部門を新設しました。また、欧州に新オフィスの開設を計画中で、自動車関連の日系企業を対象に、事業拡大に取り組む方針です。

システム事業では、情報通信分野でのインフラ整備や5G移動通信サービス等の市場に向け、Microsemi社のタイムサーバやSpirent社のGPSシミュレータをはじめとする競争力のある商材を拡充するとともに営業体制を強化しコンサルティング力の高度化に取り組んでいます。レーザ機器は産業機器組込み用半導体レーザや医療機器向けの光源部品も非常に好調でした。今後も競争力の高い取扱製品を拡充させ、用途拡大や新分野への展開に取り組んでいきます。



中期経営計画の達成に向けて、変化の中でも安定した成長が図れるよう、新規商材の早期立上げや重点施策に積極的に取り組んでまいります。

セグメント別事業の概況

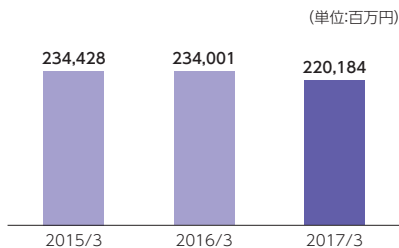
Performance by Operating Segment

デバイス事業

売上高 **220,184**百万円 (前期比 5.9%減)

セグメント利益 **448**百万円 (前期比 61.7%減)

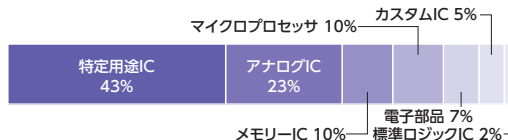
■ 売上高実績



■ 事業の動向

デバイス事業は、4月に連結子会社化した株式会社ケイティエルの売上寄与により産業機器や自動車向けの半導体が増加した一方で、通信モジュール向けの半導体が大幅に減少し、TVやPC向けの液晶パネルも減少しました。その結果、売上高は前期比5.9%減の220,184百万円、セグメント利益は前期比61.7%減の448百万円となりました。

■ 品目別売上高



■ 主要取扱商品

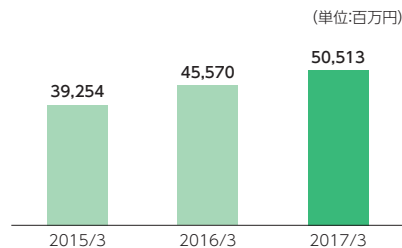
半導体（アナログIC、標準ロジックIC、メモリIC、マイクロプロセッサ、特定用途IC、カスタムIC）、電子部品（ディスプレイパネル、タッチパネル、水晶振動子、コネクタ、プリント基板、モジュール等）

システム事業

売上高 **50,513**百万円 (前期比 10.8%増)

セグメント利益 **2,445**百万円 (19.3%増)

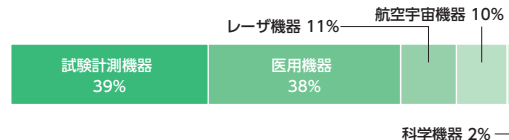
■ 売上高実績



■ 事業の動向

システム事業は、航空宇宙機器の人工衛星用部品の売上が減少した一方で、試験計測機器では電子部品組立検査装置の売上が大幅に増加し、レーザ機器でも医療機器向け光源部品や産業機器組込み用の半導体レーザの需要が好調に推移し、医用機器の画像診断装置も売上が増加しました。その結果、売上高は前期比10.8%増の50,513百万円、セグメント利益は前期比19.3%増の2,445百万円となりました。

■ 品目別売上高



■ 主要取扱商品

航空宇宙機器、試験計測機器、科学機器、レーザ機器、医用機器

米国「Afero社」と国内代理店契約を締結

当社は2016年12月、米国「Afero, Inc.」(以下Afero社)に出資するとともに、国内代理店契約を締結し、同社のセキュアIoTプラットフォームの提供を開始しました。

あらゆるものがつながるIoTにおいては、個人情報を含むさまざまな情報がやり取りされるため、ハッキングや盗聴、乗っ取りを防ぐために堅牢なセキュリティに守られた環境が必要です。

Afero社は、同社がもつ革新的なIoT技術により、一般利用者側のものに組み込まれるデバイスから、送信される情報やデバイスへの命令をネットワーク上で集約するクラウドまで、セキュリティを確保した包括的なIoTプラットフォームを提供できる企業です。

当社では、幅広いIoT市場に向けて、家電製品や医療機器、コネクテッドホームやスマートシティにおける端末などあらゆる分野に対応できる、Afero社のセキュアIoTプラットフォームを提供していきます。



Afero社のセキュアIoTプラットフォームのイメージ

- デバイス・クラウド間で一貫したセキュリティの仕組みを提供。
- 全ての信号はデバイス・クラウド間で暗号化され、信号傍受によるIoT特有のハッキングにも対応したセキュリティ施策を、プラットフォーム全体に埋め込んでいる。

米国「Gerber社」の自動裁断機の販売を開始

当社は2016年5月、米国「Gerber Technology, Inc.」(以下Gerber社)と代理店契約を締結し、同社の自動裁断機の販売を開始しました。

Gerber社は、先端的な自動裁断機を販売して半世紀近い実績を有し、お客様における製品開発や製造の効率化、迅速化を支えてきました。現在同社製品を所有のお客様は全世界で78,000社以上あり、その分野は航空機、自動車、風力発電、複合材料、産業繊維、家具、アパレルなど多岐にわたります。同社の自動裁断機は非常に認知度が高く、日本国内においても約300台の製品が納入されるなど、世界中のさまざまな分野で実績が積み重ねられています。

当社では、グループ会社のフォーサイトテクノと協力し、自動裁断機の営業活動だけでなく、すでに製品を所有しているお客様を含め、保守や部品販売、定期点検のサービスを提供しています。これら保守サービスを充実させ、既存のお客様サポートに加え、自動車や産業向け新素材への展開も推進してまいります。



Gerber社の自動裁断機「PARAGON」

丸文の豆知識

「丸文」が現在取り組んでいる事業や特長について紹介します。

◆丸文は何をしている会社ですか？

世界中のさまざまな最先端エレクトロニクス製品を取り扱う「エレクトロニクス商社」です。

1844年に呉服太物問屋として始まった丸文は、「先見」「先取」の精神をもちながら常に時代の一步先を見据えて変化し続けてきました。現在では半導体や電子応用機器など最先端の製品を世界中から調達し、電機メーカーや自動車関連メーカー、研究開発機関などに販売する「エレクトロニクス商社」として活動しています。当社の事業は、半導体等の電子部品を取り扱うデバイス事業と、航空宇宙機器や試験計測機器を取り扱うシステム事業の2つの事業で構成されています。顧客満足の向上につながる商品・情報・サービスの提供に取り組むことで、私たちの身近にあるスマートフォンやテレビ、自動車などの製品や、病院や工場で利用される機器やサービスに組み込まれ、社会の発展を支えています。



◆丸文の強みは？

豊富な品揃えと高度な技術提案力、そして世界規模の販売・物流ネットワークが丸文の「強み」です。

豊富な ラインカード

世界中の半導体・システム機器を取り揃え、お客様に必要な製品・機器を一括して提供することができます。

丸文はワンストップでお客様のニーズにお応えします。

グローバル サポート

世界トップクラスの半導体商社である米国アロー社との合併により、世界規模の販売・物流網を構築しています。

丸文は世界中でお客様をサポートします。

システム ソリューション

最適なソリューション提案でお客様の開発期間短縮やコスト低減に貢献。グループ会社との協力で高度な技術サポートを実現しています。

丸文はオンリーワンのサービスを提供します。

強固な 顧客基盤

築き上げた強固な顧客基盤を糧に、近年では自動車・産業機器・医療機器・IoT分野に注力しています。お客様との強固な信頼関係を、未来の技術へとつなげる——。それが丸文のビジネススタイルです。

● 連結貸借対照表(要旨)

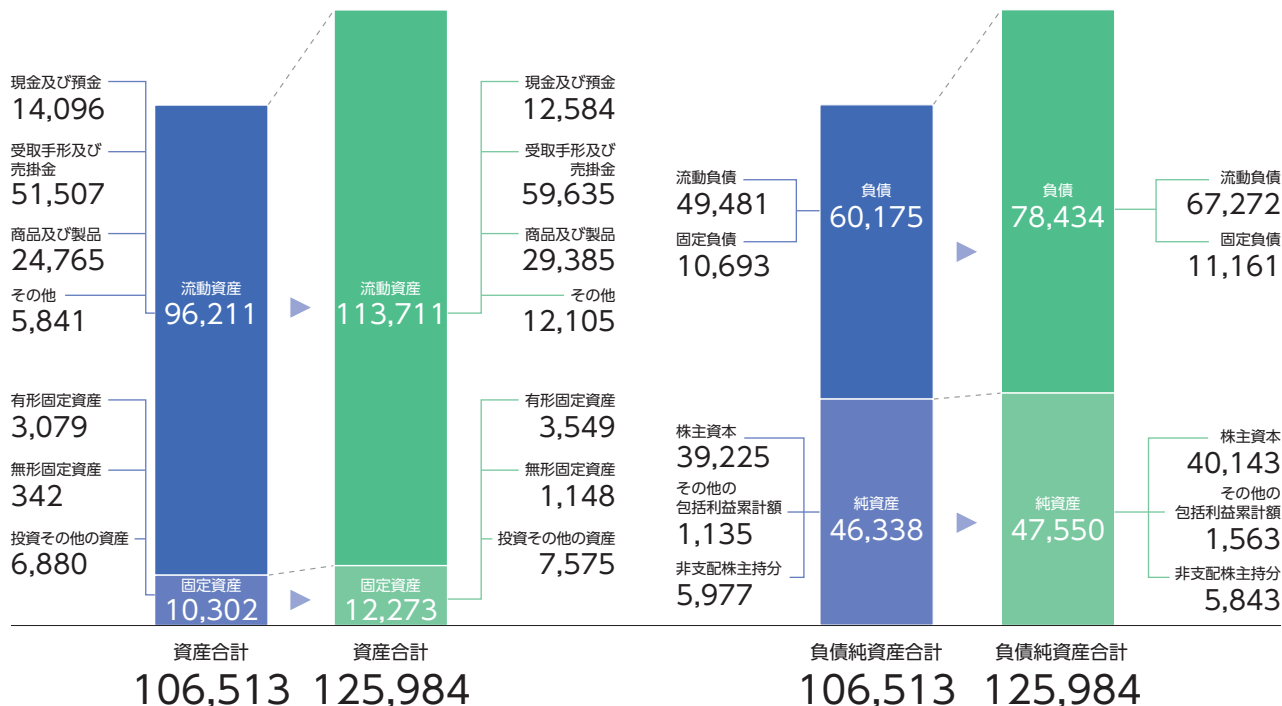
(単位:百万円)

前期末(2016年3月31日)

当期末(2017年3月31日)

前期末(2016年3月31日)

当期末(2017年3月31日)



■ 資産について

資産合計は、主に「受取手形及び売掛金」、「商品及び製品」、「電子記録債権」などの流動資産が17,499百万円増加したことにより、前期末に比べ19,470百万円増加しました。

■ 負債について

負債合計は、主に「短期借入金」、「支払手形及び買掛金」などの流動負債が17,791百万円増加したことにより、前期末に比べ18,259百万円増加しました。

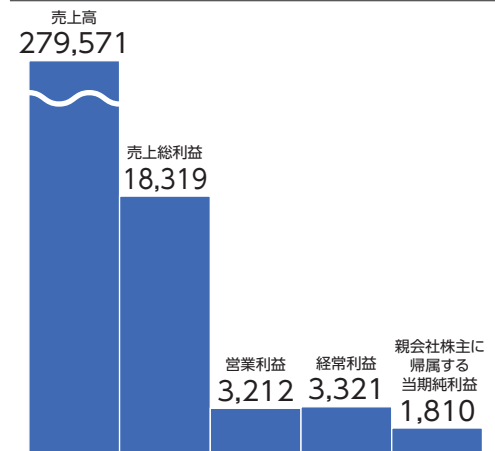
■ 純資産について

純資産合計は、主に「利益剰余金」、「その他有価証券評価差額金」などが増加したことにより、前期末に比べ1,211百万円増加しました。

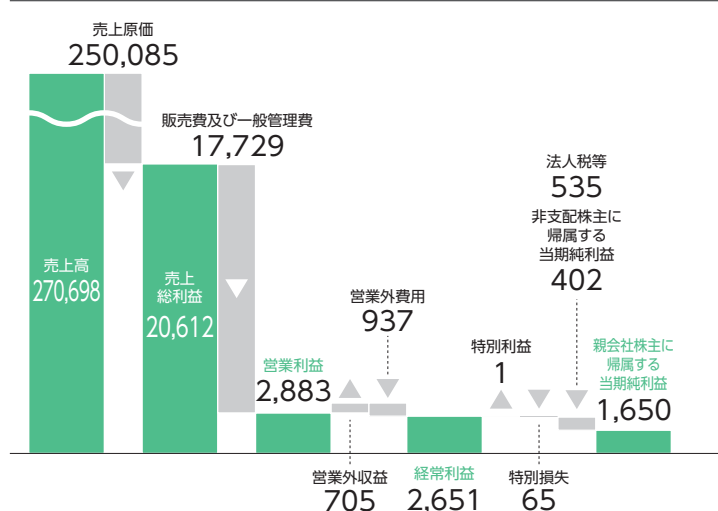
● 連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

前期 (2015年4月1日～2016年3月31日)



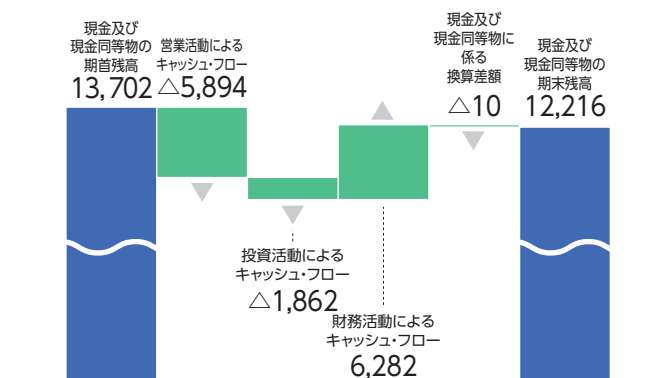
当期 (2016年4月1日～2017年3月31日)



● 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

当期 (2016年4月1日～2017年3月31日)



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

主に売上債権の増加等があったことにより、営業活動の結果使用した資金は5,894百万円(前年同期は1,204百万円の支出)となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に有形固定資産の取得による支出等があったことにより、投資活動の結果使用した資金は1,862百万円(前年同期は493百万円の収入)となりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に短期借入金の増加等があったことにより、財務活動の結果得られた資金は6,282百万円(前年同期は6,724百万円の支出)となりました。

株式の状況/会社の概要 (2017年3月31日現在)

Stock Information / Corporate Profile

■ 株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	28,051,200株
1単元の株式数	100株
株主数	4,740名

■ 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ARROW ELECTRONICS, INC. 590000	2,350	8.38
一般財団法人丸文財団	2,304	8.21
堀越 毅一	2,101	7.49
丸文株式会社	1,915	6.83
株式会社千葉パブリックゴルフコース	1,399	4.99
合同会社堀越	800	2.85
堀越 裕史	766	2.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	742	2.65
堀越 浩司	732	2.61
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	708	2.52

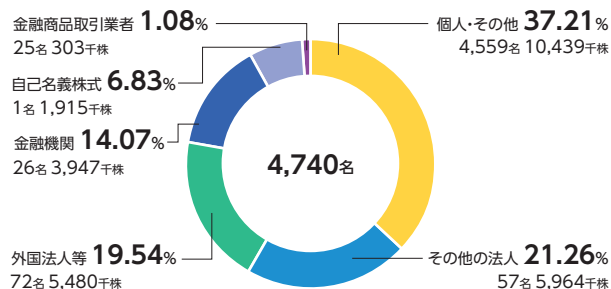
■ 会社概要

会社名	丸文株式会社 (英文名称 MARUBUN CORPORATION)
所在地	〒103-8577 東京都中央区日本橋大伝馬町8-1
代表者	代表取締役社長 水野 象司
設立	1947年 (昭和22年) 7月1日
創業	1844年 (弘化元年)
資本金	6,214,500,000円
従業員 (単体)	729名 (2017年4月1日現在)

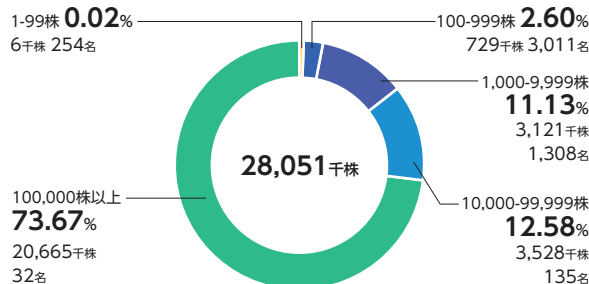
■ 役員 (2017年6月28日現在)

代表取締役社長	水野 象司	社外取締役 監査等委員	渡邊 泰彦
代表取締役 副社長	岩元 一明	社外取締役 監査等委員	本郷 尚
常務取締役	藤野 聡	社外取締役 監査等委員	茂木義三郎
取締役	飯野 亨	名誉会長	堀越 毅一
取締役	小松 康夫		

■ 所有者別の分布状況



■ 所有株数別の分布状況



■ グローバル・ネットワーク



■ 国内拠点



本社

本社
 中部支社
 関西支社
 大宮支店
 立川支店
 北陸営業所
 長野営業所
 三島サテライトオフィス
 広島サテライトオフィス
 九州サテライトオフィス
 宇都宮カーエレクトロニクスオフィス
 南砂テクニカルセンター
 東日本物流センター
 南砂物流センター

■ 主なグループ会社

〈国内〉

丸文通商株式会社
 丸文セミコン株式会社
 丸文ウエスト株式会社
 株式会社フォーサイトテクノ
 株式会社北信理化
 株式会社ケイティーエル

〈海外〉

Marubun USA Corporation
 Marubun Taiwan, Inc.
 Marubun Semicon (H.K.) Ltd.
 Marubun Semicon (S) Pte. Ltd.
 Marubun/Arrow Asia, Ltd.
 Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.
 Marubun/Arrow (HK) Ltd.
 Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd.
 Marubun/Arrow (Phils) Inc.
 Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd.
 Marubun Arrow (M) SDN BHD.
 Marubun/Arrow (Shenzhen) Electronic Product Consulting Co., Ltd.
 PT. Marubun Arrow Indonesia
 Marubun/Arrow USA, LLC
 Marubun-Arrow Mexico, S. de R.L. de C.V.

■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会、期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.marubun.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、日 本経済新聞に公告いたします。)
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)

【ご注意】

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

IR情報メール配信登録のご案内

投資家の皆様に当社の情報を迅速にお届けするため、IRに関するプレスリリースやコンテンツの更新を行った際に電子メールにてお知らせいたします。

ご登録は、当社ホームページにて承っております。

<http://www.marubun.co.jp/ir/irreg1.html>

Ⅰ 単元未満株式保有の株主様へ

単元未満株式（100株未満の株式）の買取りにかかる手数料を無料としています。是非ご利用ください。

単元未満株式の 買取制度	市場で売却できない単元未満の株式を 当社が市場価格で買取りする制度です。
-----------------	---

買取制度の例(150株ご所有の場合)



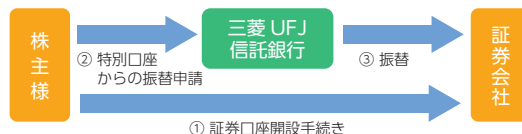
お問合せ先 □口座を開設されている証券会社等
※特別口座の場合は、三菱UFJ信託銀行

Ⅱ 証券会社にお預けではない株式について

ご所有株式は、「特別口座」で管理されています。特別口座では株式を市場で売買できないなどの制約がありますので、証券会社の口座へ移されることをお奨めいたします。

**「特別口座」から証券会社の口座への振替方法に
つきましては、以下の手順にて、振替が可能です。**

- ① 証券会社に株主様ご名義の口座を開設
- ② 三菱UFJ信託銀行に振替申請
(電話 0120-232-711 〈通話料無料〉)
- ③ 三菱UFJ信託銀行が振替処理



なお、詳しいお手続き等は、左記の特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。